

**コミュニティ・スクールの  
効果的運営に向けた取り組み方**  
～ 文部科学省委託調査結果から～

2021年8月28日（土）  
政策研究事業本部  
公共経営・地域政策部  
研究員 永野 恵

## 文部科学省委託調査

令和2年度「学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究」（学校を核とした地域力強化プラン）

### ○CSの運営・意識・取組等に関する基礎的調査

#### 調査内容

- ・学校運営協議会規定事項に関する状況
- ・CSの運営に関する意識・取組

#### 調査対象

- ・全国の教育委員会（約1,800）
  - ・小・中・高・特別支援学校（約5,000校）
- H27に同種調査があり経年比較可

### ○CSの効果検証（ポートフォリオ）調査

#### 調査内容

- ・CSの運営状態やCSの生み出す効果を可視化し、今後の学校運営の改善や、地域との協働の在り方の検討につながる診断ツール（健康診断）の開発

#### 調査対象

- ・全国約50の小・中学校  
（R1には17の小・中学校）



## 目次

- ・ CSの実態（CS基礎的調査より） ……3
- ・ CSの効果的運営のポイント（CS基礎的調査より） ……8
- ・ CSの実態把握・評価について（CS効果検証調査より） ……34
- ・ （参考）CSポートフォリオの構成要素（CS効果検証調査より） ……40

---

# I. CSの実態

## (CS基礎的調査より)

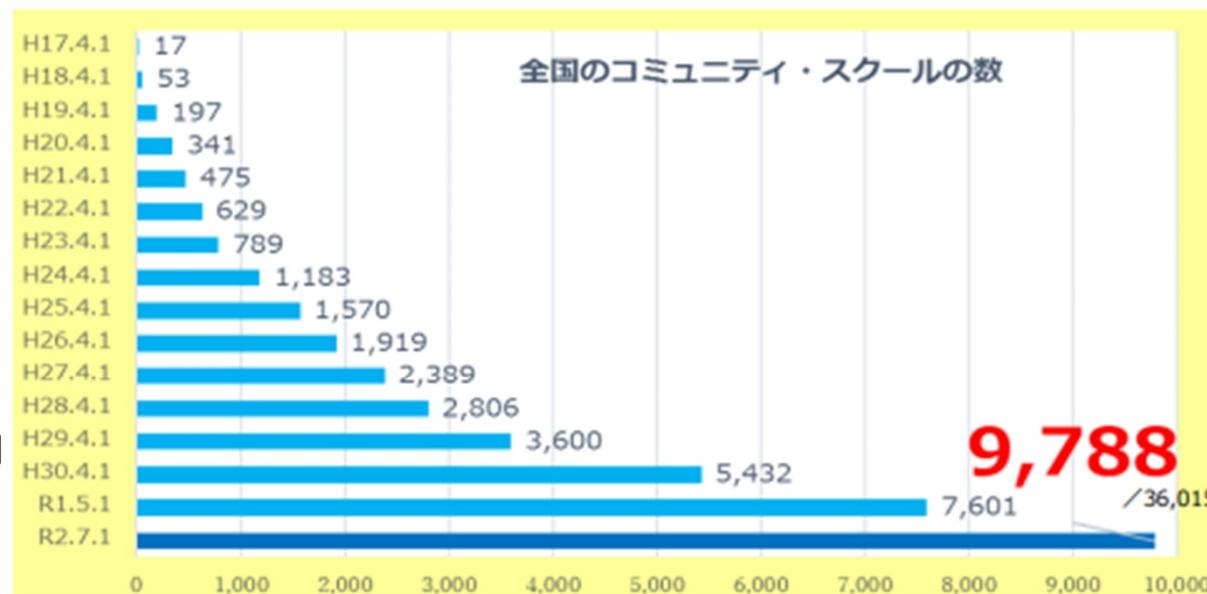


# 現在のCSの導入率は？

## ○学校運営協議会の設置率 (R2)

- 全体 9,788校 (27.2%)
- ・小学校 31.0%
- ・中学校 29.5%
- ・高校 18.9%

図表：全国のCS導入校数(R2)



※ コミュニティ・スクールとは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会を置く学校を指し、法律に基づかない自治体独自の取組については除いている。  
 ※ 全国の公立学校とは、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校のこと。  
 ※ 学校数の母数は今回調査において教育委員会から回答のあった学校数としている。

資料) 文部科学省「2020年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査について(概要)」

## ○地域学校協働本部のカバー率 (R2)

- 全体 18,130校 (50.3%)
- ・小学校 62.0%
- ・中学校 56.5%
- ・高校 10.9%



# CS導入の時期

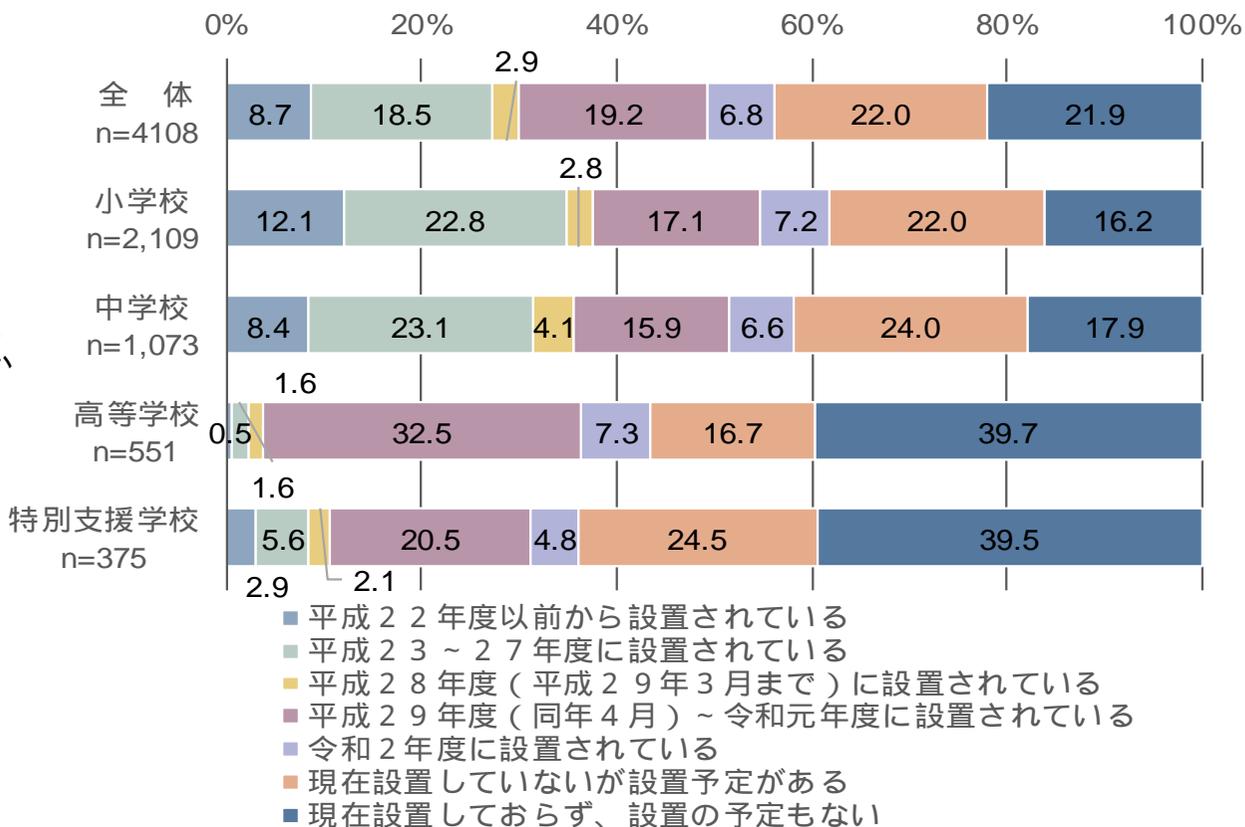
学校(校長)調査

## ○小中学校で導入が先行

小中学校では、4割弱が平成28年度までに導入

高等学校や特別支援学校では、大部分が努力義務化された平成29年度以降に導入

図表：学校種別によるCS導入時期



資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書



# CSで議論されている事項

## 学校(校長)調査

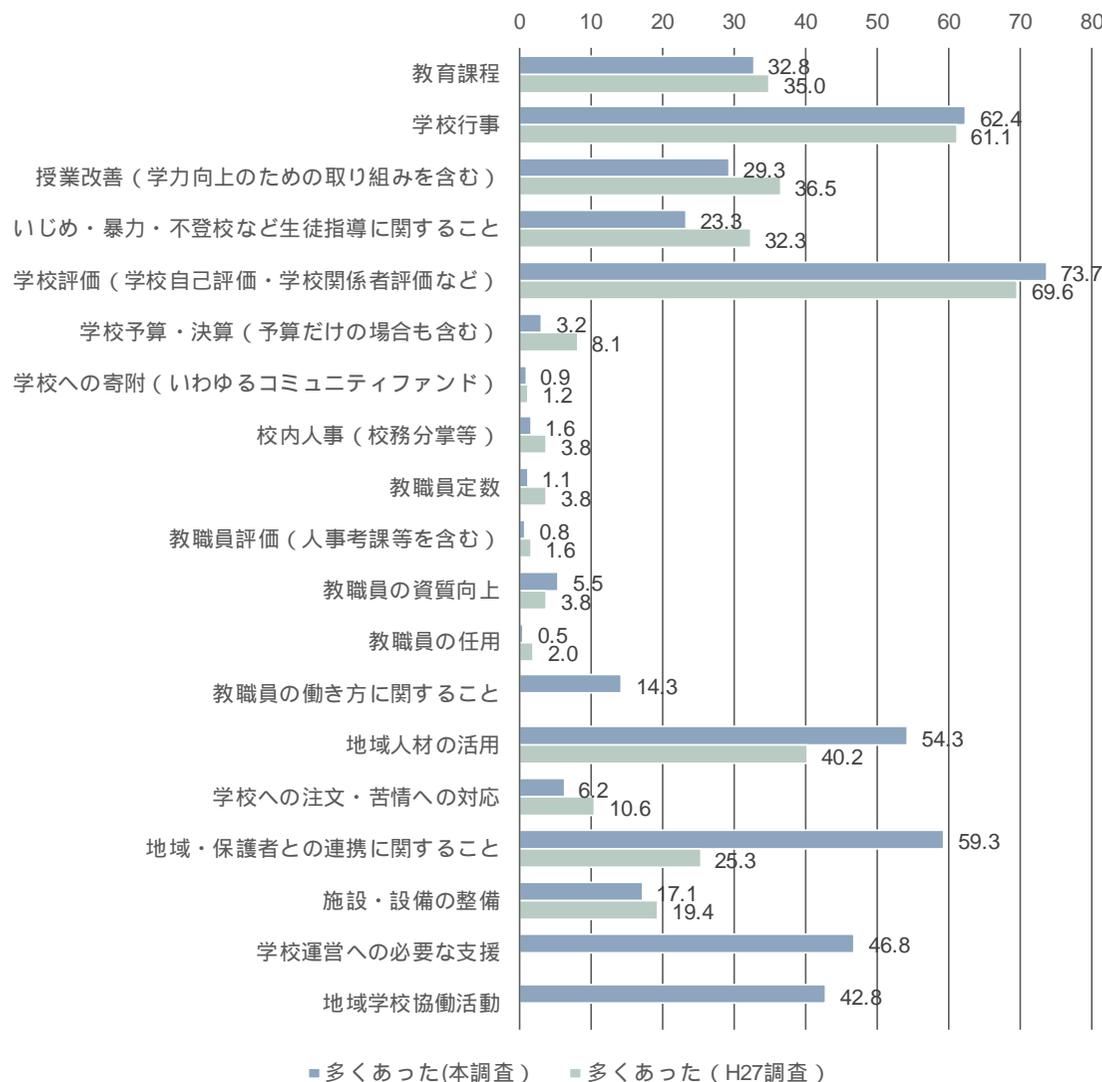
### ○よく議論されている事項

学校評価、学校行事、  
**地域・保護者との連携に関すること、  
地域人材の活用**、学校運営への  
必要な支援、地域学校協働活動

### ○あまり議論されていない事項

学校への寄付、教職員評価、  
教職員の任用、教職員定数、  
校内人事

図表：学校運営協議会で取り上げられた事項（n=2304、単位：% H27調査との比較）



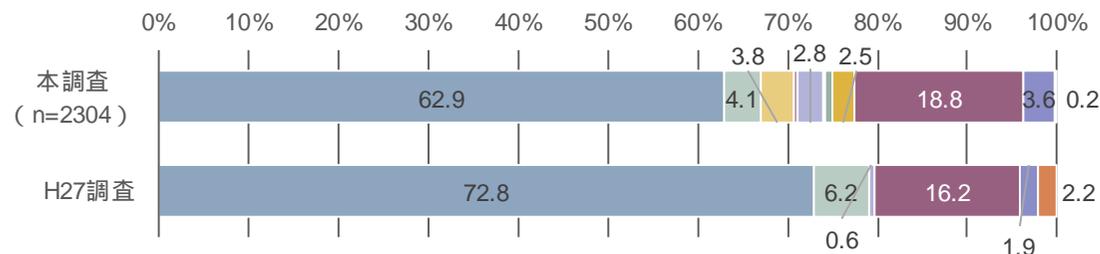


# 学校運営協議会の会長人選

学校(校長)調査

## ○学校種によって、会長の人選は異なる

図表：学校運営協議会の会長の選出枠組



- A . 地域代表 (自治会・PTA含む)
- B . 保護者代表
- C . 地域学校協働活動推進員
- D . NPO代表
- E . 対象学校の校長、管理職
- F . 対象学校の教職員 (管理職以外)
- G . 教育委員会事務局職員
- H . 商工会代表
- I . 関係機関職員 (警察や児童福祉施設など)
- J . 有識者
- K . その他
- 無回答

		該当数	A . 地域代表 (自治会・PTA含む)	B . 保護者代表	C . 地域学校協働活動推進員	D . NPO代表	E . 対象学校の校長、管理職	F . 対象学校の教職員 (管理職以外)	G . 教育委員会事務局職員	H . 商工会代表	I . 関係機関職員 (警察や児童福祉施設など)	J . 有識者	K . その他	無回答
全体		2304	62.9	4.1	3.8	0.3	2.8	0.0	0.3	0.8	2.5	18.8	3.6	0.2
学校種	小学校	1305	**72.8	4.1	3.5	0.4	**1.0	0.0	0.1	*0.2	2.1	**13.2	*2.5	0.2
	中学校	624	*66.3	3.7	4.6	0.0	**1.0	0.0	0.3	*0.2	1.9	18.1	3.7	0.2
	高等学校	240	**26.3	5.4	3.8	0.4	**15.0	0.0	**1.3	**5.0	2.9	**30.8	**9.2	0.0
	特別支援学校	135	**16.3	4.4	2.2	0.7	**7.4	0.0	0.0	*2.2	**8.1	**54.1	3.7	0.7

---

# ・ CSの効果的運営のポイント (CS基礎的調査より)

# 今日、みなさんに伝えたい **3** つのポイント！

「コミュニティ・スクール」の効果的な運営に向けて

- 1**  CS（各校）での主体的な目的・目標の設定
- 2**  CS（各校）の実行体制整備と明確な役割分担
- 3**  CS（各校）と教育委員会の連携



# CS（各校）での主体的な目的・目標の設定



## そもそも、CSで目指すものは何か？

### 「コミュニティ・スクール」

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「**地域とともにある学校づくり**」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づいた仕組みです。（文部科学省ウェブサイトより）



「地域とともにある学校づくり」は目的か手段か

これを達成した先に私たちは

「どのような効果を期待して（目指して）いるのか」



## CS（各校）での主体的な目的・目標の設定



# CSを導入した理由は？

教育委員会調査

## ○教育委員会の導入理由は様々

「学校を中心としたコミュニティづくり」、  
「地域学校協働活動の活性化」  
が変わらず上位

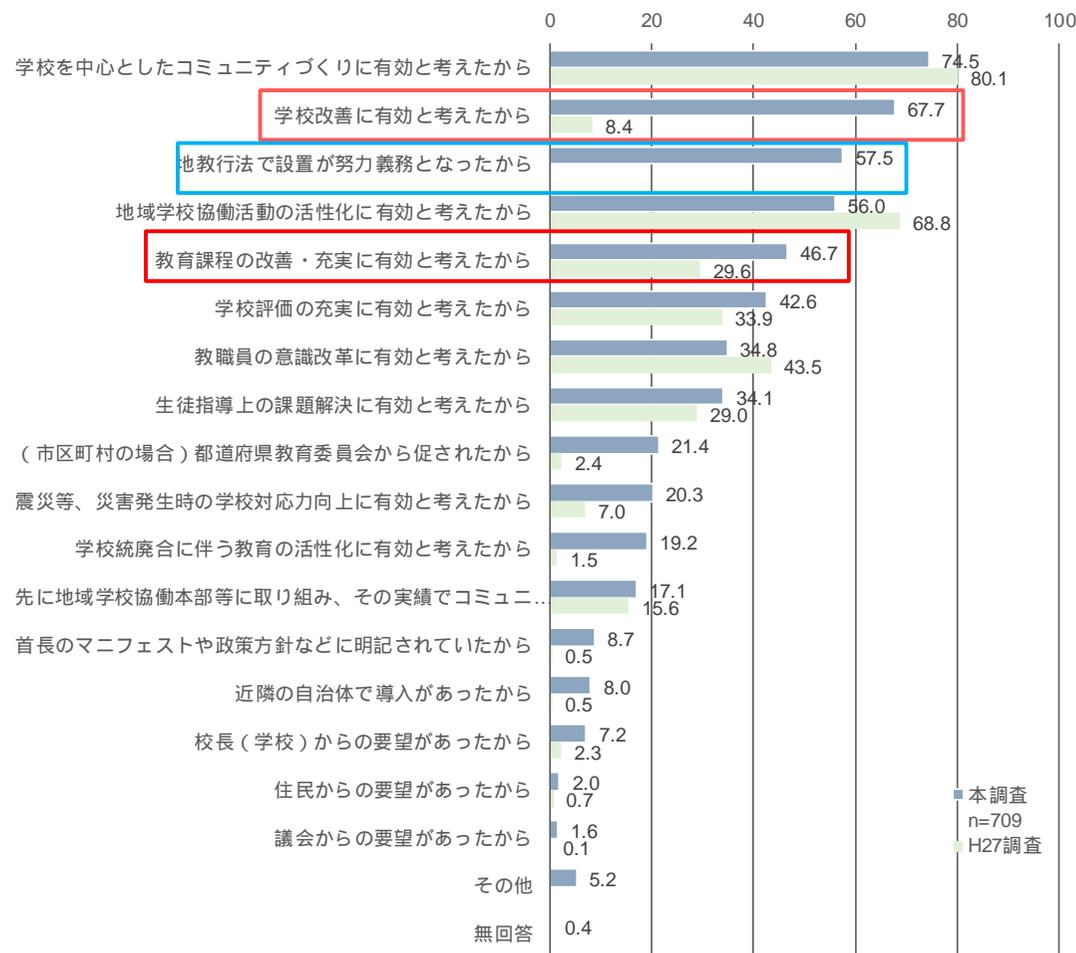
「学校改善に有効と考えた」  
「教育課程の改善・充実に有効」  
が大幅に増加し、上位に

一方で、「地教行法で努力義務と  
なったから」の割合も高い



積極的な理由と消極的な理由  
二極化しつつある？

図表：CSの導入理由または導入しようとしている理由（n=709、単位：％）



資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書



# CSを導入した理由は？

教育委員会調査

## ○教育委員会としてのCS導入目的には地域性もみられる

図表：CSの導入理由または導入しようとしている理由（n=709、単位：％）

		該当数	学校を中心としたコミュニティづくりに有効と考えたから	学校改善に有効と考えたから	地教法で設置が努力義務となったから	地域学校協働活動の活性化に有効と考えたから	教育課程の改善・充実に有効と考えたから	学校評価の充実に有効と考えたから	教職員の意識改革に有効と考えたから	生徒指導上の課題解決に有効と考えたから	（市区町村の場合）都道府県教育委員会から促されたから	震災等、災害発生時の学校対応力向上に有効と考えたから	学校統廃合に伴う教育の活性化に有効と考えたから	先に地域学校協働本部等に取り組み、その実績でコミュニケーション・スキルに発展できると考えたから
全体		709	74.5	67.7	57.5	56.0	46.7	42.6	34.8	34.1	21.4	20.3	19.2	17.1
地方ブロック	北海道ブロック	120	**62.5	*57.5	*69.2	*46.7	*36.7	41.7	*26.7	**21.7	*28.3	**8.3	15.0	12.5
	東北ブロック	59	*84.7	66.1	*42.4	59.3	50.8	42.4	30.5	27.1	*10.2	20.3	**44.1	16.9
	関東ブロック	76	81.6	71.1	63.2	50.0	*57.9	47.4	38.2	38.2	15.8	19.7	11.8	19.7
	北関東・甲信ブロック	69	**60.9	*56.5	47.8	*44.9	39.1	**23.2	*23.2	**17.4	18.8	14.5	20.3	10.1
	北陸ブロック	18	77.8	72.2	55.6	66.7	61.1	38.9	38.9	33.3	11.1	33.3	16.7	27.8
	東海ブロック	67	73.1	*77.6	64.2	58.2	47.8	46.3	34.3	35.8	*11.9	**37.3	19.4	20.9
	近畿ブロック	77	75.3	63.6	61.0	62.3	50.6	40.3	37.7	40.3	**35.1	15.6	26.0	23.4
	中国ブロック	57	*84.2	**87.7	47.4	*70.2	52.6	*54.4	*45.6	**56.1	21.1	*29.8	15.8	22.8
	四国ブロック	45	66.7	62.2	51.1	57.8	42.2	31.1	33.3	33.3	*33.3	17.8	*6.7	15.6
	九州・沖縄ブロック	121	*82.6	71.9	57.0	59.5	45.5	*50.4	*43.0	*42.1	19.0	24.0	17.4	14.0



# 校長の成果実感

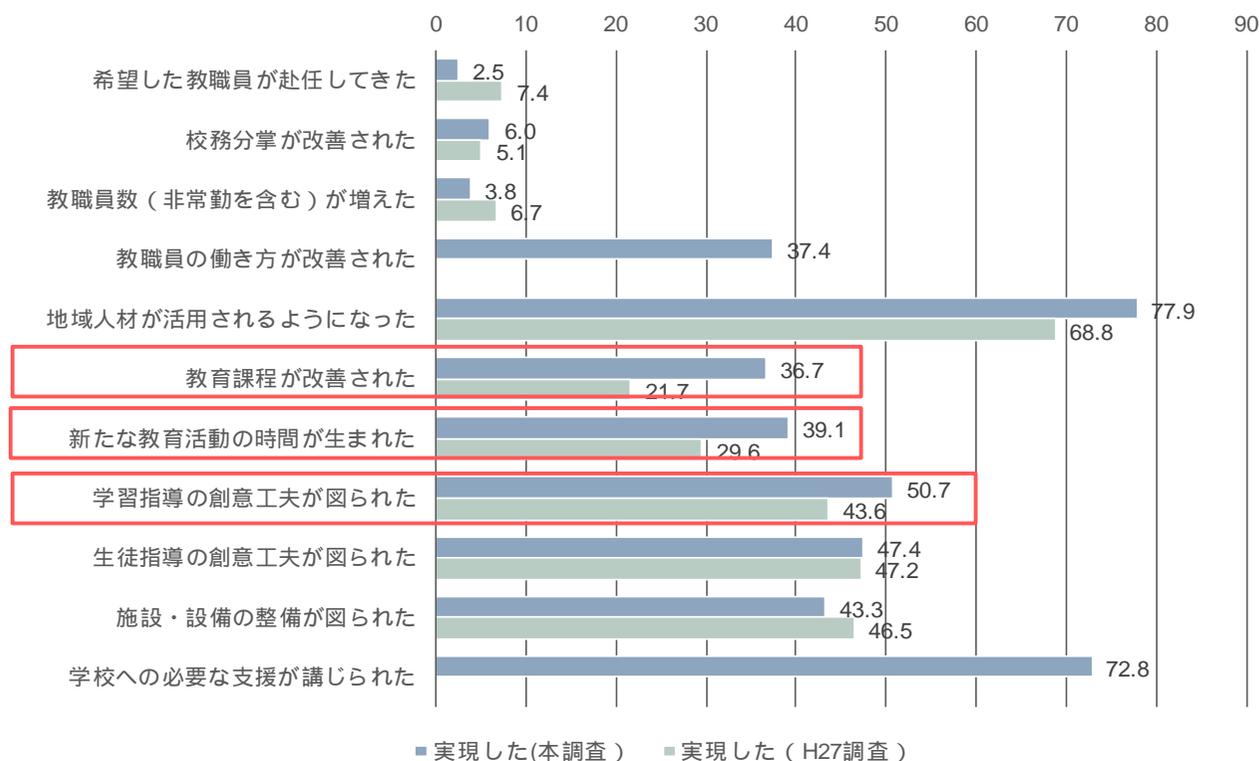
学校(校長)調査

## ○校長がCS（学校運営協議会）の意見で実現したと思う内容は多様

「地域人材が活用されるようになった」は変わらず上位

「教育課程が改善された」「新たな教育活動の時間が生まれた」「学習指導の創意工夫が図られた」など、教育活動そのものの改善が実現する割合が増加

図表 学校運営協議会の意見によって実現した具体的事項（n=2304、単位：％）



注釈)それぞれ選択肢「4 何度も実現した」と「3 少し実現した」の和。また、H27調査では「教職員の働き方が改善された」と「学校への必要な支援が講じられた」の選択肢は設定されていなかった。

資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

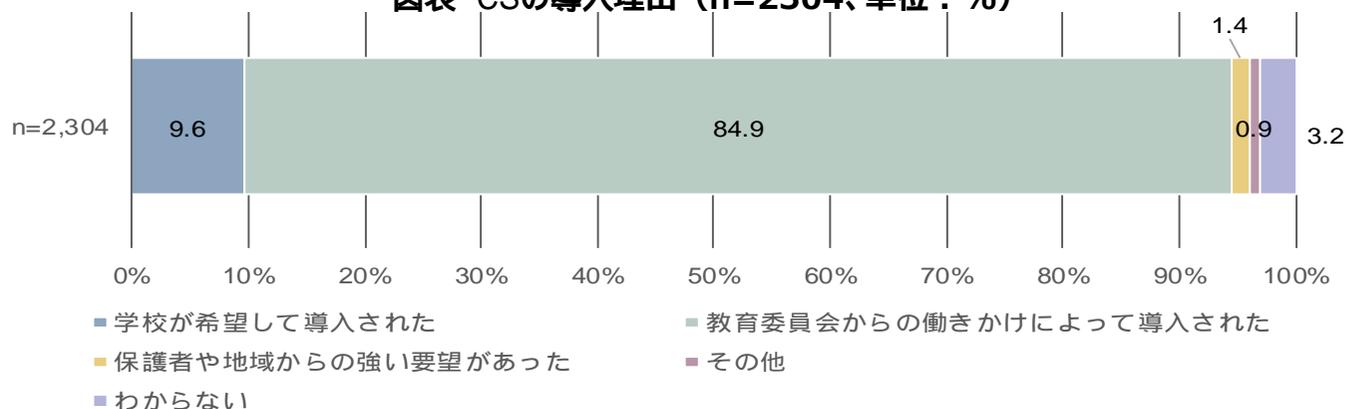


# 校長の成果実感

学校(校長)調査

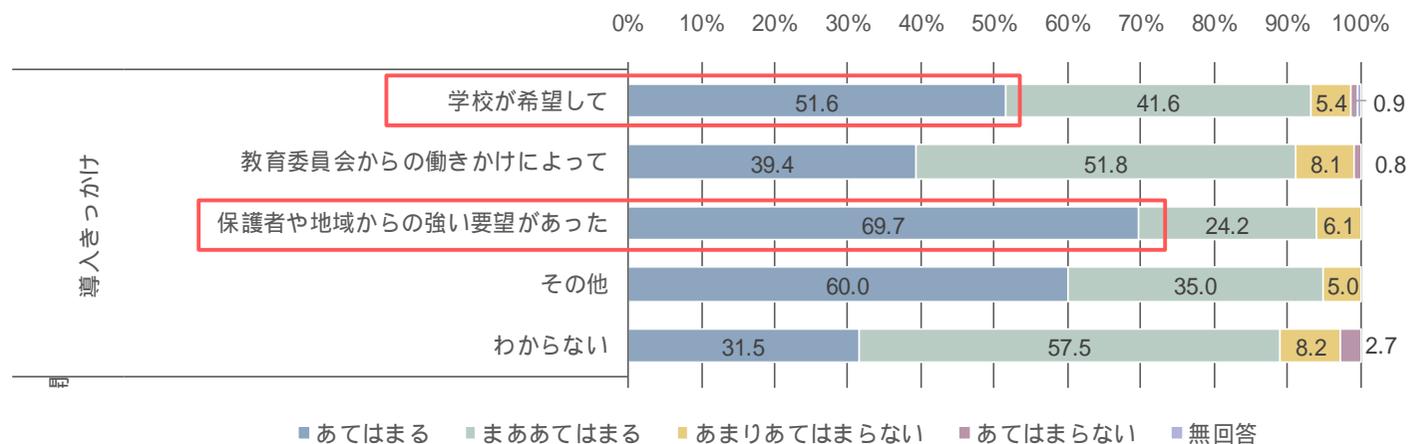
○多くのCSは、教育委員会からの働きかけで導入されたとの認識。

図表 CSの導入理由 (n=2304、単位：%)



○学校や地域が主体的に導入した学校で、校長の成果実感が高い傾向。

図表 学校運営協議会の活動は学校経営に有益な成果を及ぼしている (各設問との集計)





## 校長の成果実感

学校(校長)調査

○「地域で育てたい子ども像の共有」や、「各主体の役割分担」によって、成果実感が高まる

学校運営協議会の活動は学校経営に有益な成果を及ぼしている



CS成果実感にプラスの影響を及ぼす  
「協議会運営」の在り方

指標間の  
重回帰分析より

学校運営協議会の協議によって、**地域で育てたい子ども像**が共有されている  
校長等、教職員の異動に関わらず、**継続して議論ができる体制**がつけられている  
議論の結果、**各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきことが明確**にされている



## 1 CS（各校）での主体的な目的・目標の設定

- 「地域とともにある学校づくり」は中間成果
- CSは多様な成果が出得るが、結果論の成果だけでは、負担感が大きくないか。成果実感は低減していかないか。
- 学校（教員）、地域社会、保護者のそれぞれが「地域とともにある学校づくり」を通じて、主体的に目指す成果を設定できているか。それを共有できているか。

## 2 CS（各校）の**実行体制整備と明確な役割分担**

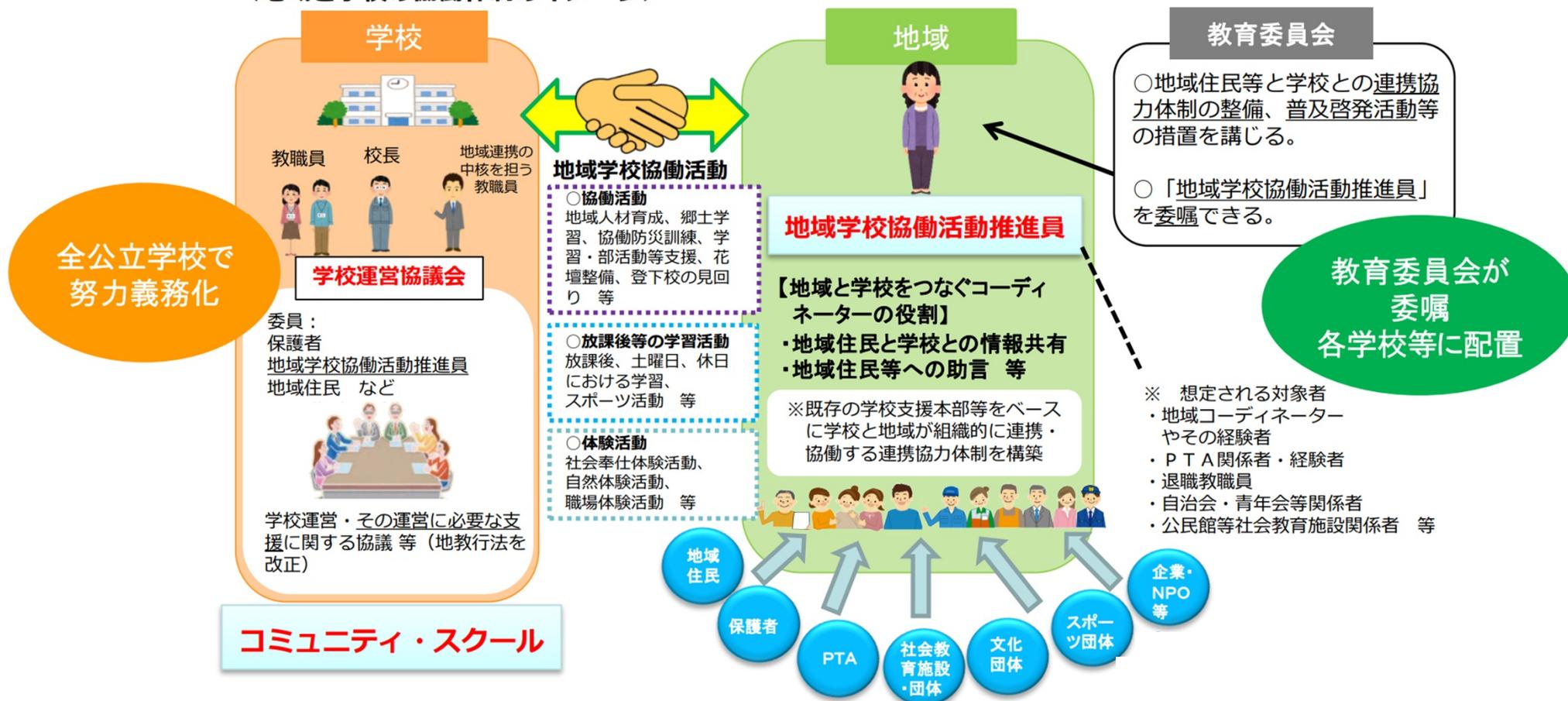


# 地域とともにある学校を実現するための体制

## 「コミュニティ・スクール」

学校運営協議会とともに、地域学校協働本部、地域学校協働活動推進員が活動

〈地域と学校の協働体制のイメージ〉





# CSの導入・継続において重要なこと

## 教育委員会調査

### ○教育委員会がCS導入時と、その後に効果的運営を継続する際に重要と思うこと

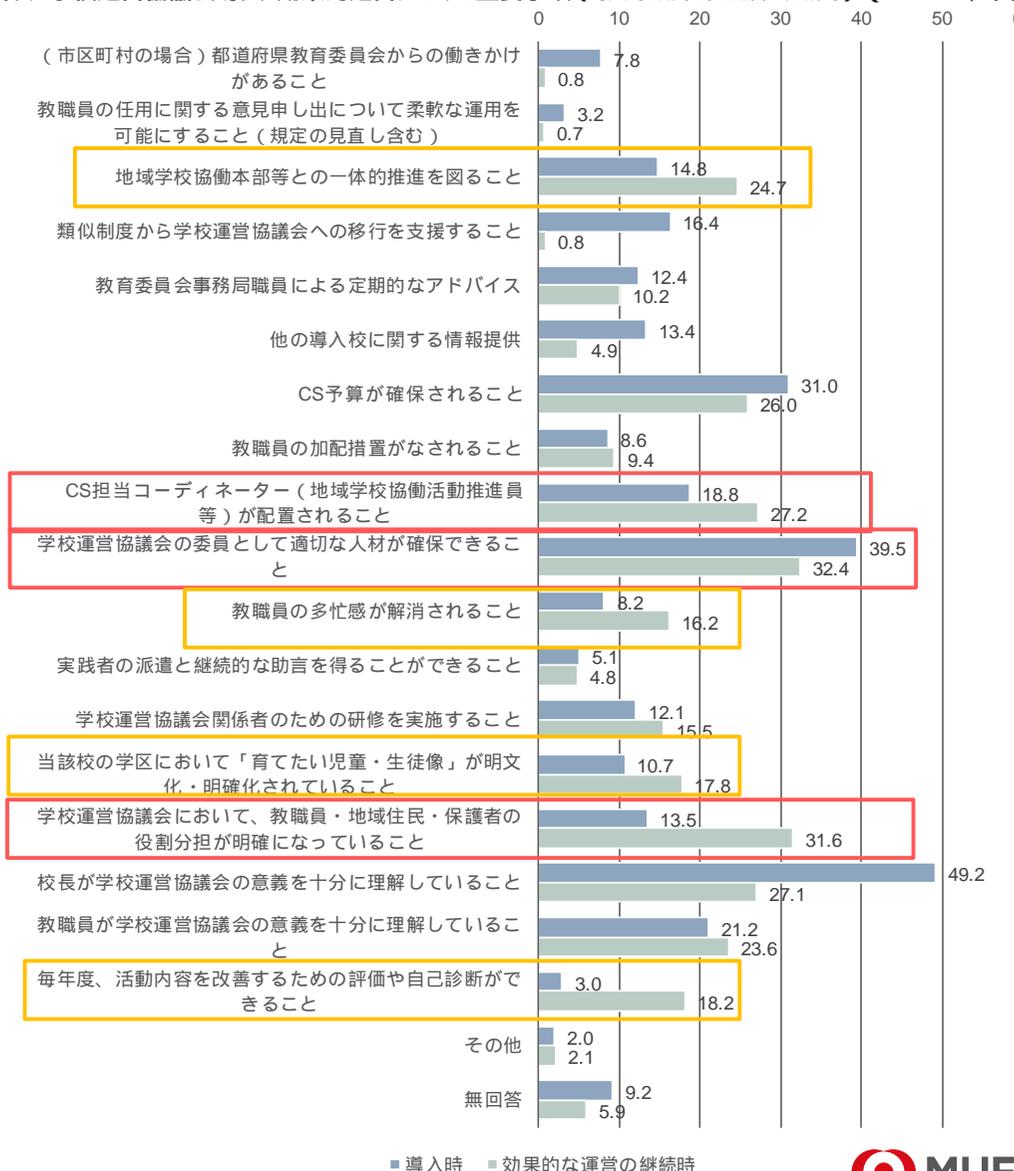
	導入時	継続時
1位	校長の理解	適材の委員
2位	適材の委員	明確な役割分担
3位	予算の確保	コーディネータ配置

継続時には、「協働本部との一体的推進」、  
「教職員の多忙感の解消」や  
「育てたい児童・生徒像の明確化」、  
「評価や自己診断」も重要視される傾向



導入時と効果的な運営を継続する段階では  
重要な要素が変化する傾向

図表 学校運営協議会導入・効果的運営における重要事項（導入時と効果的な運営の継続時）（n=709、単位：%）





# CS（協議会）と協働本部の連携状況

学校(校長)調査

○学校運営協議会が地域学校協働本部と連携している割合は約5割

○CSコーディネータ（ほぼ地域学校協働活動推進員）が配置されている割合は4割強

図表 学校運営協議会と地域学校協働本部の連携状況（本調査n=2304、H27調査との比較）

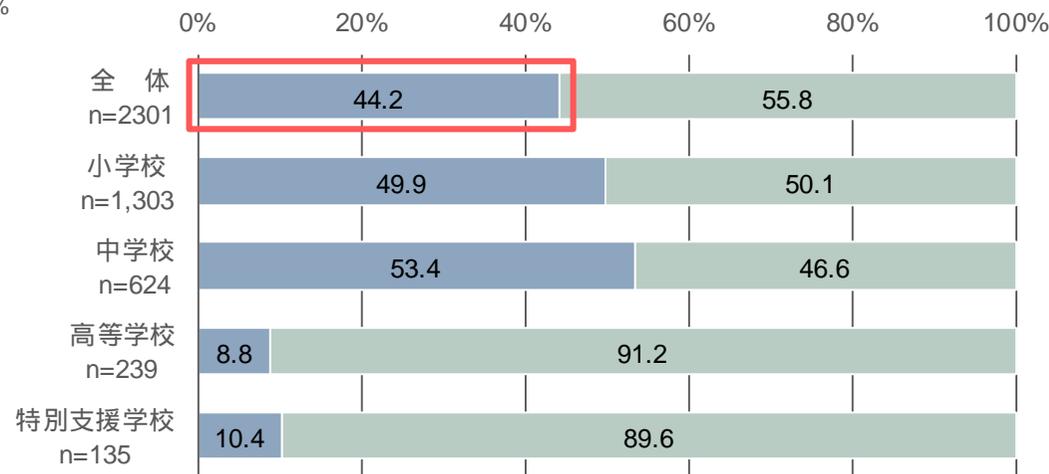


- 地域学校協働本部等を学校運営協議会の下部組織（実働組織）等に位置づけている
- 下部組織ではないが、学校運営協議会と連携させている
- 地域学校協働本部等と学校運営協議会は独立して活動している
- 地域学校協働本部等の組織は設置されていない
- 無回答

注釈）H27調査では学校支援地域本部等の設置の有無の設問と、何らかの組織が設置されている回答者が、その組織と学校運営協議会との関係の設問に回答している。これらの設問の回答割合から割り戻して本調査の選択肢の回答割合を算出している。

資料）令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

図表 学校と地域の連携のためのコーディネーターの設置状況



- コーディネーターが配置されている
- コーディネーターが配置されていない

注釈）地域学校協働活動推進員、非常勤職員（有償）、ボランティア（無償）のいずれかが配置されている場合に「コーディネーターが配置されている」に分類

資料）令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

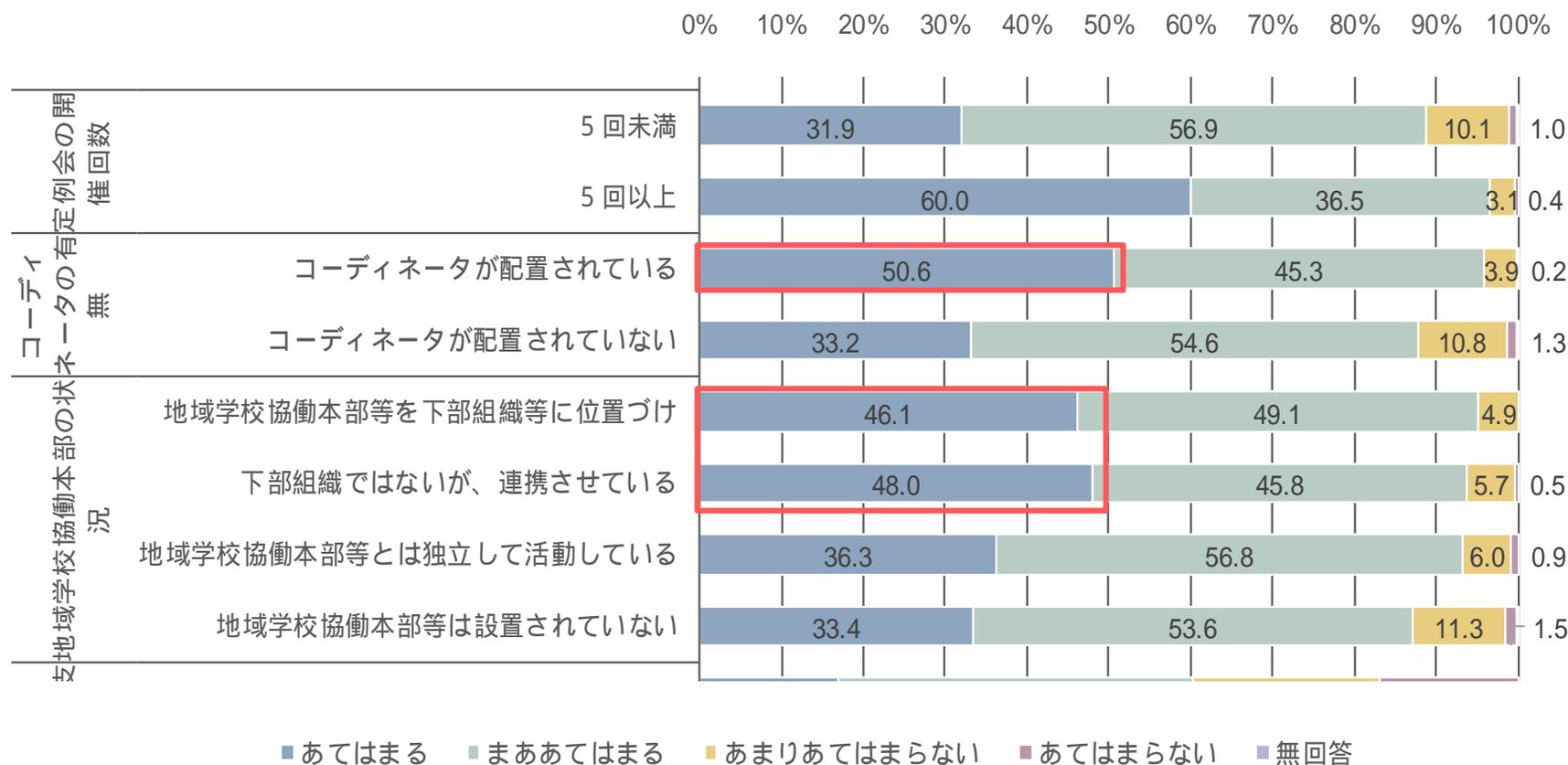


# 校長の成果実感

学校(校長)調査

○コーディネーターの配置や地域学校協働本部等が設置されている学校で、校長が成果実感を感じる割合が高い。

図表 学校運営協議会の活動は学校経営に有益な成果を及ぼしている（各設問との集計）



資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

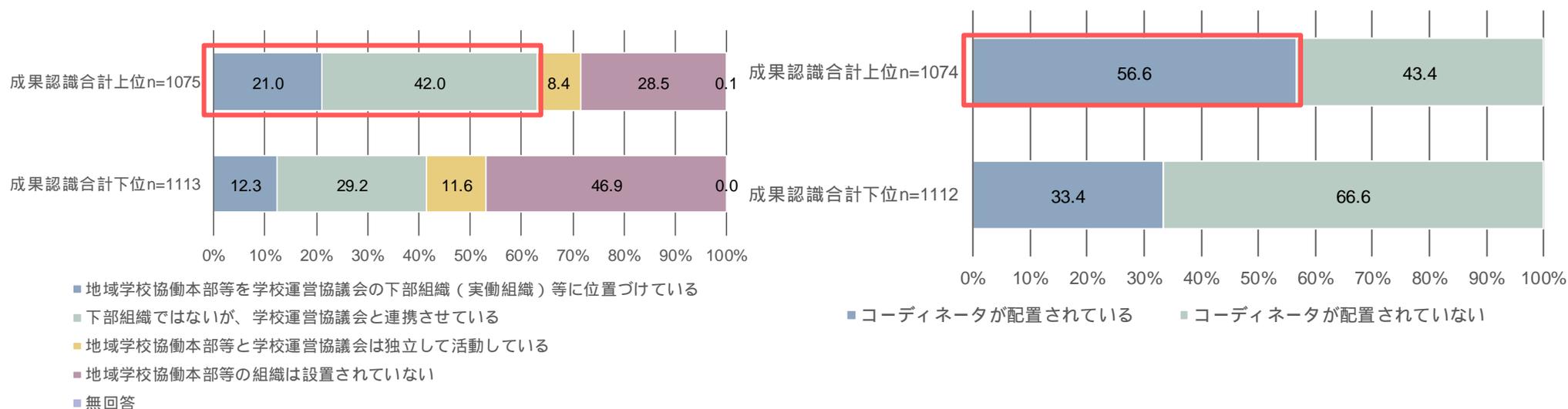


# 校長の成果実感

学校(校長)調査

○校長のCS成果認識が高い学校では、地域学校協働本部等と連携、コーディネータが配置されている学校の割合が（成果認識が低い学校と比較して）高い。

図表 学校運営協議会による成果認識（上位・下位区分）



注釈) 学校運営協議会による成果認識は、学校運営協議会の設置・活動による成果認識の設問（質問22）の24の設問について、それぞれ「とてもあてはまる = 4」「まああてはまる = 3」「あまりあてはまらない = 2」「まったくあてはまらない = 1」と得点化し、中央値を挟む形で上位と下位に区分

資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書



## 2 CS（各校）の実行体制整備と明確な役割分担

○CSの効果的な運営を継続していくうえで、  
地域学校協働本部との連携やコーディネータの配置は有効

○但し、前提として教職員・地域・保護者の役割分担が明確  
になっていることが必要

上記機能も設置するだけでなく、役割分担が重要では

年間5回以上の定例会が開催されている学校の方が校長の成果実感が高い傾向

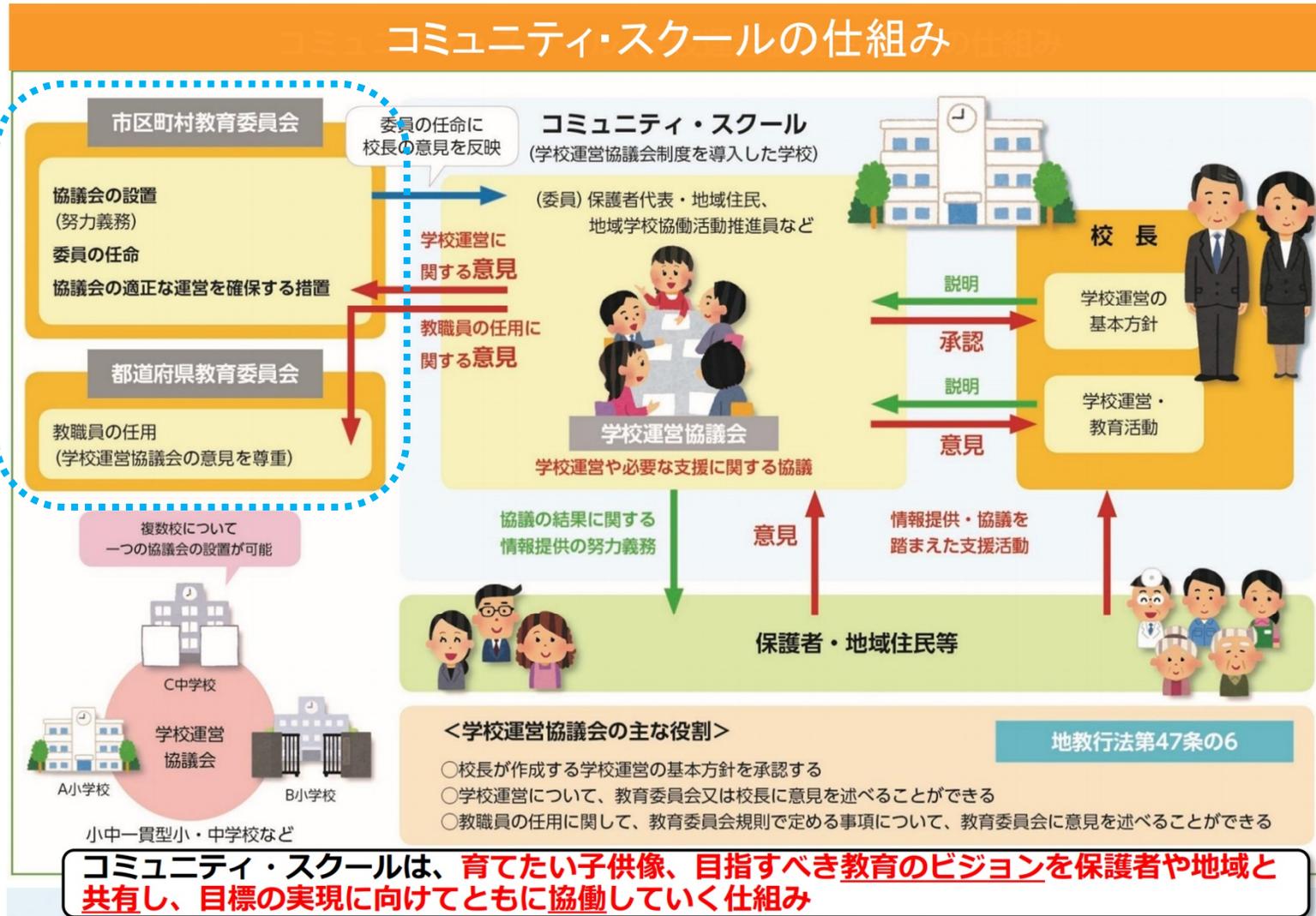


## CS（各校）と教育委員会の連携



# CS（各校）と教育委員会の連携

OCS(学校運営協議会)を導入・設置する教育委員会も重要なプレーヤー





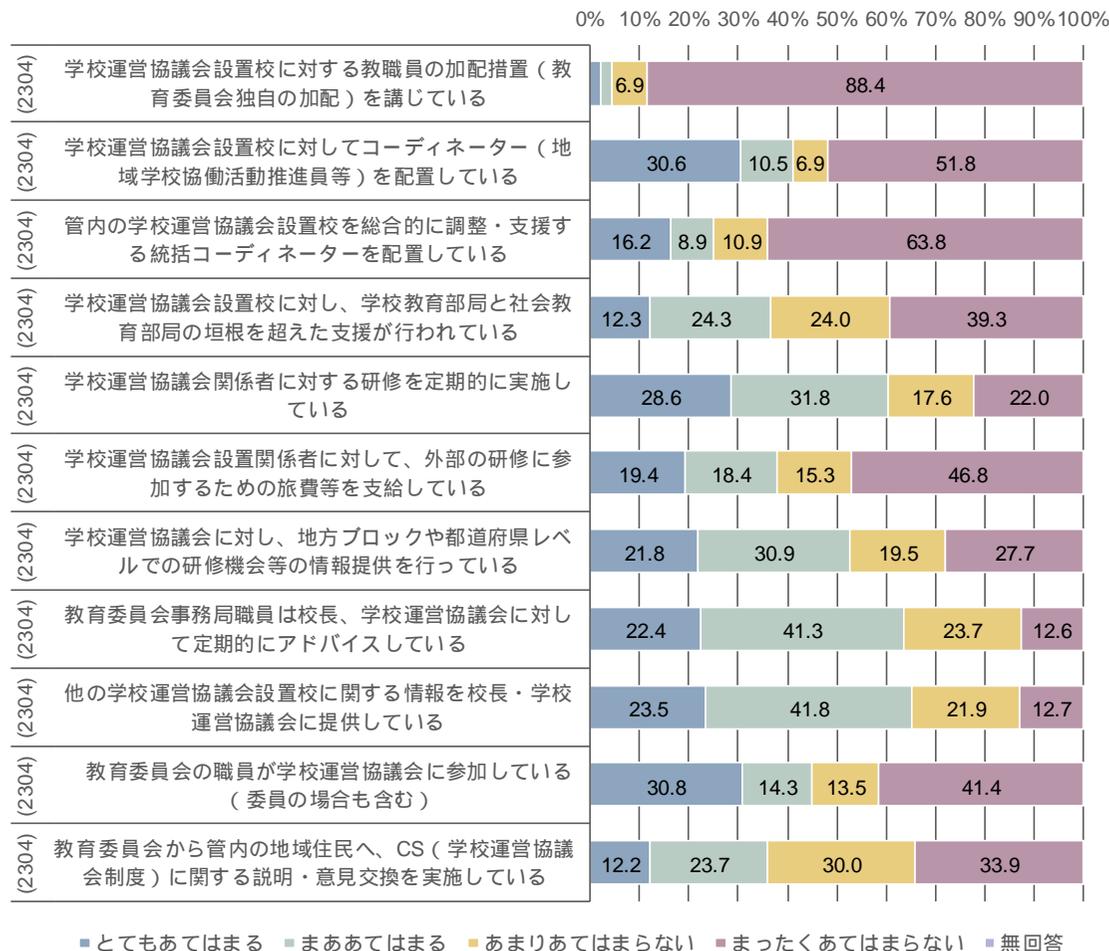
# 教育委員会の支援内容

学校(校長)調査

## ○教育委員会は様々な形で各校のCSを継続的に支援

- コーディネーター配置
- 研修の実施
- 情報提供
- 定期的なアドバイス
- 教委の職員の学校運営協議会への参加
- 管内の地域住民への説明 / 意見交換
- ・・・など

図表 教育委員会による学校運営協議会への支援施策・事業



資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

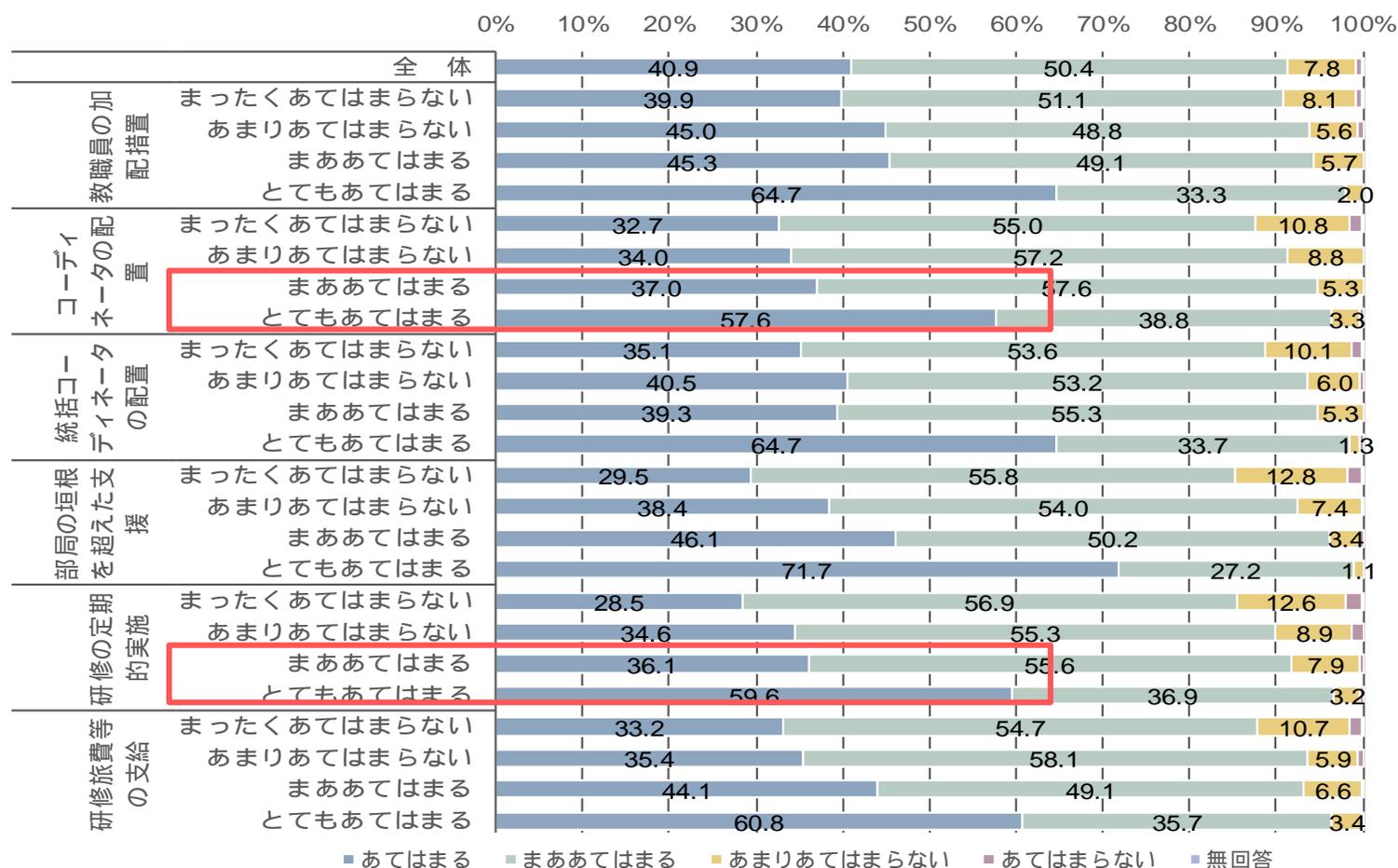


# 教育委員会の支援内容

学校(校長)調査

○教育委員会の各施策が積極的に行われていると感じている学校(校長)では、CSの成果実感が高い傾向

図表 学校運営協議会の活動は学校経営に有益な成果を及ぼしている(各設問との集計)



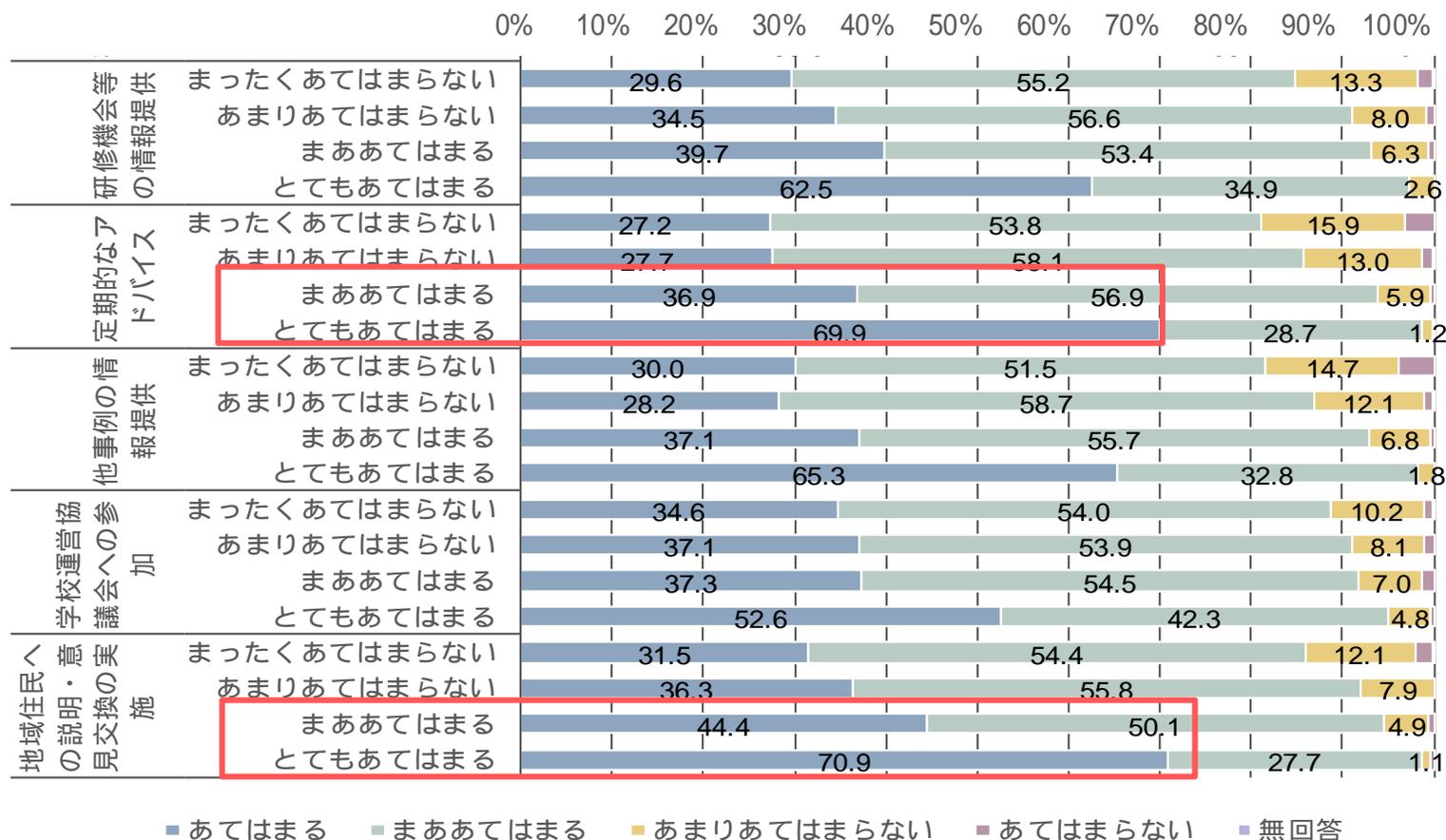


# 教育委員会の支援内容

学校(校長)調査

○教育委員会の各施策が積極的に行われていると感じている学校(校長)では、CSの成果実感が高い傾向

図表 学校運営協議会の活動は学校経営に有益な成果を及ぼしている(各設問との集計)



資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書

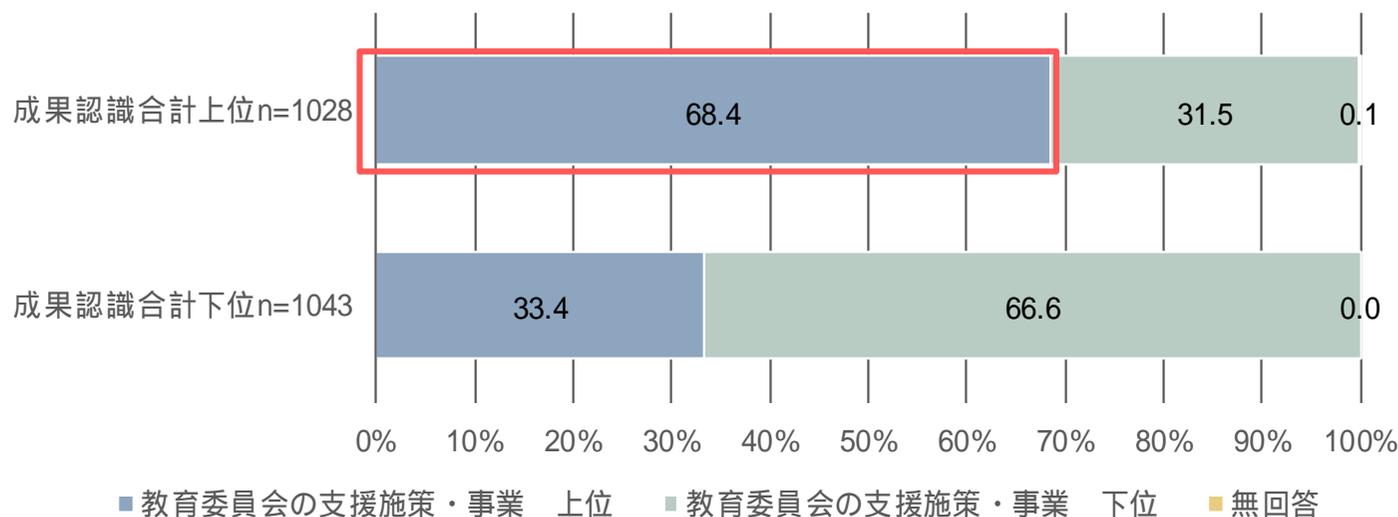


# 教育委員会の支援内容

学校(校長)調査

○校長のCS成果認識が高い学校では、教育委員会の支援施策・事業がよく実施されていると評価している学校の割合が（成果認識が低い学校と比較して）高い。

図表 教育委員会による学校運営協議会への支援施策・事業



注釈) 教育委員会の支援施策・事業は、教育委員会の支援施策・事業の設問(設問16)の11の設問について、それぞれ「とてもあてはまる = 4」「まああてはまる = 3」「あまりあてはまらない = 2」「まったくあてはまらない = 1」と得点化し、各設問の得点の合計値を算出の上、中央値を挟む形で上位と下位に区分

資料) 令和2年度学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究報告書



### 3 CS（各校）と教育委員会の連携

○CSの成果を高めるには、教育委員会の主体的な関わりや支援も不可欠

○各校におけるCSの目標設定や体制構築だけでなく、それを教委も共有することが有効か

# 今日、みなさんに伝えたい **3** つのポイント！

「コミュニティ・スクール」の効果的な運営に向けて

- 1**  CS（各校）での主体的な目的・目標の設定
- 2**  CS（各校）の実行体制整備と明確な役割分担
- 3**  CS（各校）と教育委員会の連携



## こんな（他律的≠主体的）CSは徐々に辛くなっていく？



教育委員会

- CSを通じて様々な成果を期待
- どんな成果が出るかは各校・地域次第



学校

- CSは教育委員会が導入したもの
- 教委や地域が期待することで対応しよう



地域



- 教育の質は学校が担保するもの
- 学校に依頼されたことはなるべく支援しよう

---

- ・ **CSの実態把握・評価について**  
(CS効果検証調査より)



## CSの成果とは？

OCSの成果として、何を測るか？

児童・生徒の  
資質・能力？

教職員の  
多忙化の解消？

保護者の  
学校への愛着？

児童・生徒の  
地域への愛着？

地域住民の  
学校参画？

地域住民の  
生きがい・つながりの醸成？

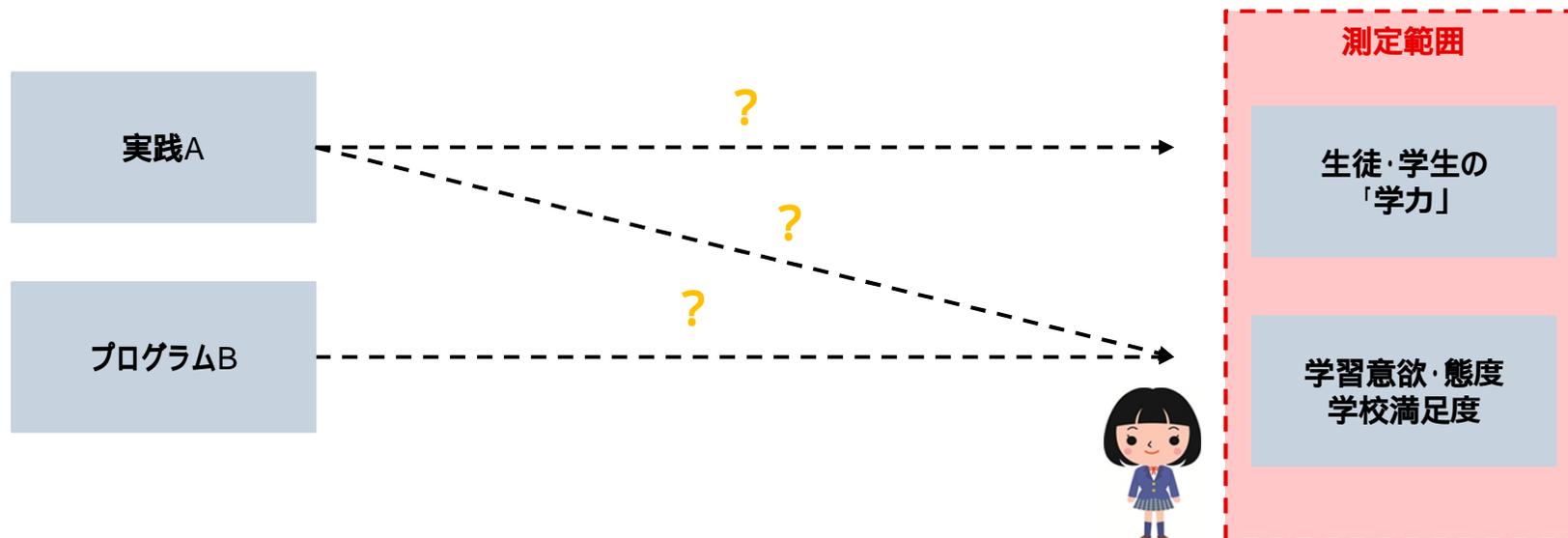


# CSの成果を測るには？

○CSを評価するとき、何を測るか？

いわゆる「学力テスト」や学校評価

生徒・学生個々の学力などは測定できるが、それを左右した要因までは測定していない

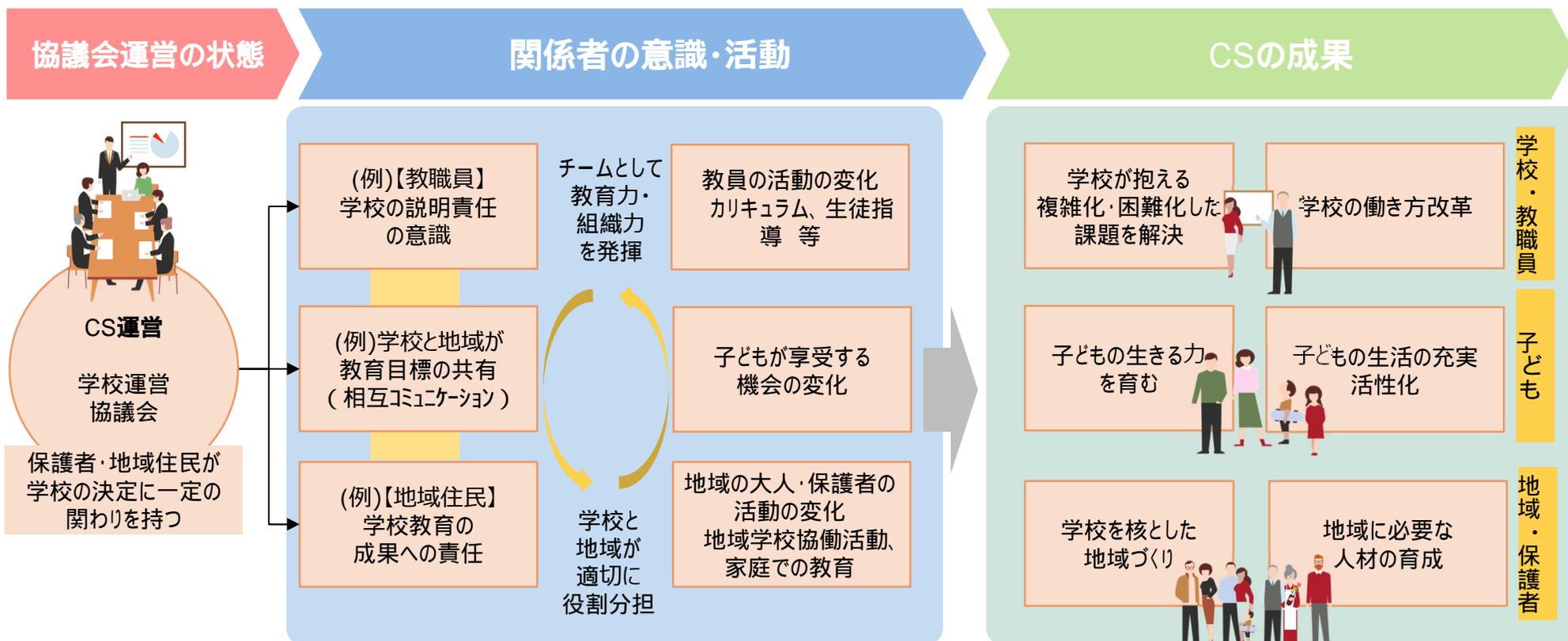




# CSの成果を測るには？

## OCSを評価するとき、何を測るか？

「CSの成果発現」に至るまでの、「協議会運営の状態」「関係者の意識・活動」について段階的に要素を把握  
「なぜそのような成果が出ているのか（あるいは出ていないのか）」を明らかに  
関係者の振り返りや改善策の検討に寄与





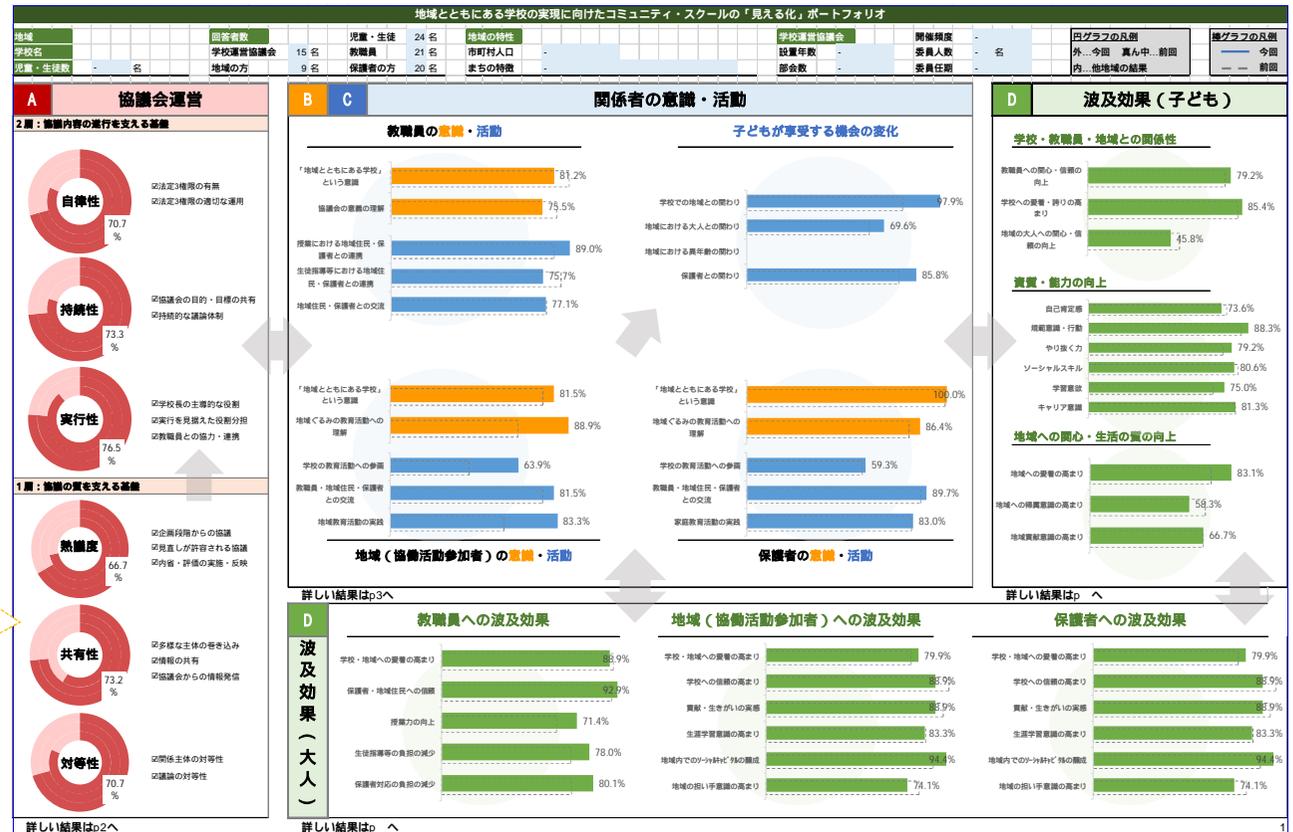
# CSの評価ツール：CSポートフォリオ

## OCSポートフォリオとは？

「地域とともにある学校」運営に取り組んでいる（取り組もうとしている）学校のCSの運営状態やCSの生み出す効果を可視化し、  
今後の学校運営の改善や、地域との協働の在り方の検討につながる

## 診断ツール（健康診断）

- CS関係者に対するアンケート調査を実施し、いくつかの要素に分けて、アンケート結果をグラフで示す
- 「地域とともにある学校」運営に関わる各主体の状況を、多面的に捉える点の特徴





# CSの評価ツール：CSポートフォリオ

CS成果発現までに必要な要素を指標化し、その状態をCS関係者にアンケートで聴取  
成果発現までの要素間は、ポートフォリオ内にある矢印の通り、相互に関係することが検証された

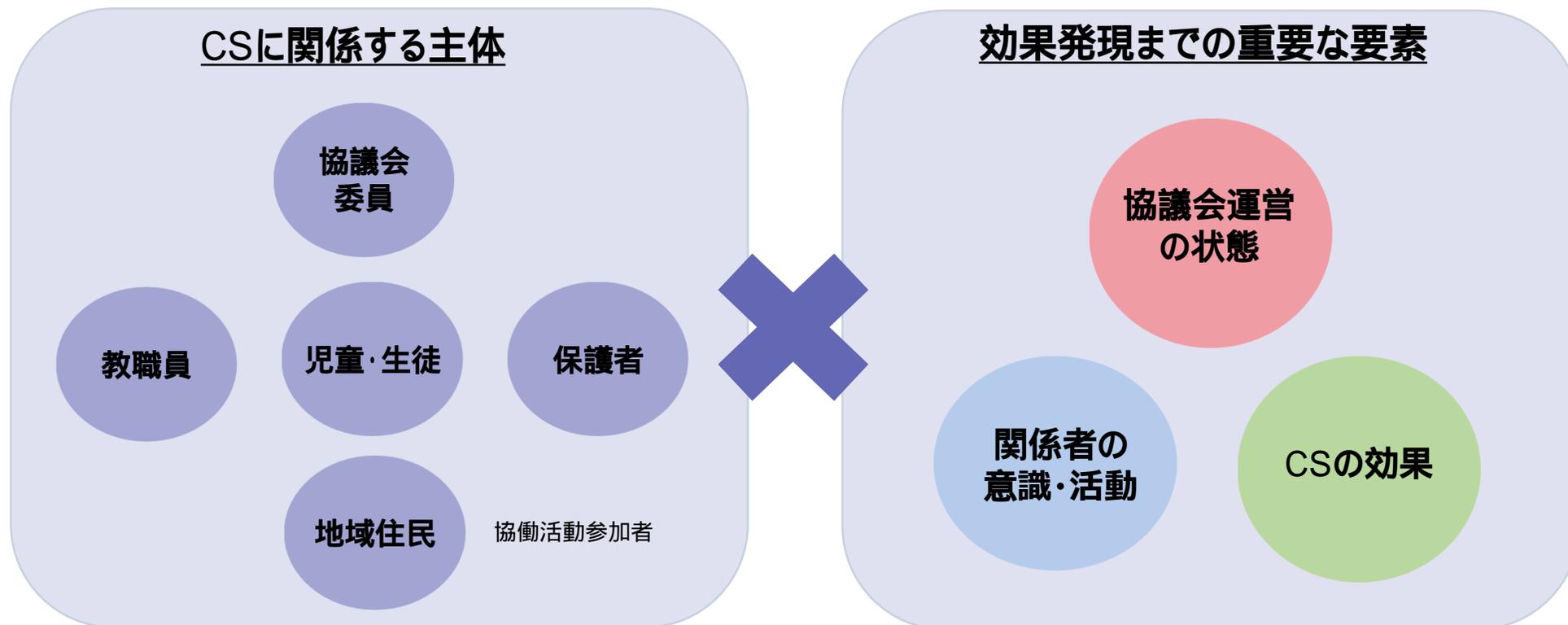


---

・ **(参考) CSポートフォリオの構成要素**  
**(CS効果検証調査より)**

# CSポートフォリオの構成要素

- ✓ CSに期待される効果の構造や効果発現のプロセスを踏まえ、CSポートフォリオを以下の要素で構成しました。



CSに関する **5つの主体**それぞれにおける、効果発現までの **3つの要素**の状態を把握します  
(詳細は次ページ参照)

## 複数のCS関係者に対して、アンケート調査を実施して作成

- ✓ 既往学術文献やCSの現場での実践者へのヒアリングから、3つの要素（CSの効果、関係者の意識・活動、協議会運営）に設定すべき指標群を洗い出し、とりまとめました。
- ✓ そして、これらの指標をCS関係者（協議会委員、教職員、地域住民、保護者、児童・生徒）に対するアンケート調査を行い、その結果からCSポートフォリオが作成されます。

5つの主体 × 3つの要素 でアンケート項目を構成しています。

	協議会委員	教職員	地域住民	保護者	児童・生徒
CSの効果	—	・学校・地域への愛着の高まり ・授業負担の減少など	・学校・地域への愛着の高まり ・貢献・生きがいの実感など	・学校・地域への愛着の高まり ・貢献・生きがいの実感など	・資質・能力の向上 ・地域への愛着・貢献意識の向上 ・学校・教職員・地域との関係性
関係者の意識・活動	—	<b>意識</b> ・「地域とともにある学校」という認識 など <b>活動</b> ・授業における地域・保護者との連携 など	<b>意識</b> ・「地域とともにある学校」という認識 など <b>活動</b> ・学校の教育活動への参画 など	<b>意識</b> ・「地域とともにある学校」という意識 など <b>活動</b> ・家庭教育活動の実践 など	—
協議会運営の状態	・自律性 ・対等性 ・持続性 (内容は後述)	・熟議度 ・実行性 ・共有性	—	—	—

# 「協議会の運営」指標の構成要素

✓ 「協議会の運営」指標は、以下の6つの要素にて構成されています。

## 自律性

### 【構成要素】

- ・法定3権限の有無
- ・法定3権限の適切な運用

(法定3権限を有しているか等、協議会として自律的に議論する機能があるかを測る指標です)

## 熟議度

### 【構成要素】

- ・企画段階からの協議
- ・見直しが許容される協議
- ・内省・評価の実施・反映

(議題の確認や承認だけではなく、時に見直しを行うなど、深い議論ができているかを測る指標です)

## 対等性

### 【構成要素】

- ・関係主体の関係性
- ・議論の対等性

(協議会参加者の中で、対等な議論ができているかを測る指標です)

## 実行性

### 【構成要素】

- ・学校長の主導的役割
- ・実行を見据えた役割分担
- ・教職員との協力・連携

(協議会で決まったことが、実行までつながっているかを測る指標です)

## 持続性

### 【構成要素】

- ・協議会の目的・目標の共有
- ・持続的な議論体制

(教職員の異動に関わらず、持続的に議論ができる体制になっているかを測る指標です)

## 共有性

### 【構成要素】

- ・多様な主体の巻き込み
- ・情報の共有
- ・協議会からの情報発信

(協議会の協議事項が、周知・共有されているかを測る指標です)

# 「関係者の意識・活動」指標の構成要素

- ✓ 「関係者の意識・活動」指標は、教職員・地域（協働活動参加者）・保護者の3者について、以下に示す要素にて構成されています。

## 教職員の意識

### 【構成要素】

- ・「地域とともにある学校」という認識
- ・協議会の意義の理解

## 教職員の活動

### 【構成要素】

- ・授業における地域住民・保護者との連携
- ・生徒指導・生活指導における地域住民・保護者との連携
- ・地域住民・保護者との交流

## 地域の意識

### 【構成要素】

- ・「地域とともにある学校」という認識
- ・地域ぐるみの教育活動への理解

## 地域の活動

### 【構成要素】

- ・学校の教育活動への参画
- ・教職員・地域住民・保護者との交流
- ・地域教育活動の実践

## 保護者の意識

### 【構成要素】

- ・「地域とともにある学校」という認識
- ・地域ぐるみの教育活動への理解

## 保護者の活動

### 【構成要素】

- ・学校の教育活動への参画
- ・教職員・地域住民・保護者との交流
- ・家庭教育活動の実践

# 「CSの効果」指標の構成要素

- ✓ 「CSの効果」指標は、教職員・地域（協働活動参加者）及び保護者、子どもの4者について、以下に示す要素にて構成されています。

## 教職員への効果

### 【構成要素】

- ・学校・地域への愛着の高まり
- ・保護者・地域住民への信頼の高まり
- ・授業負担の減少
- ・授業力の向上
- ・生徒指導・生活指導の負担の減少
- ・保護者対応の負担の減少

## 地域への効果

### 【構成要素】

- ・学校・地域への愛着の高まり
- ・学校への信頼の高まり
- ・貢献・生きがいの実感
- ・生涯学習意識の高まり
- ・地域内でのソーシャルキャピタルの醸成
- ・地域の担い手意識の高まり

## 保護者への効果

地域（協働活動参加者）と保護者の効果指標は共通です

## 子どもへの効果

### 【構成要素】

#### < 資質・能力の向上 >

- ・自己肯定感
- ・規範意識・行動
- ・やり抜く力
- ・ソーシャルスキル
- ・学習意欲
- ・キャリア意識

#### < 地域への愛着・貢献意識の向上 >

- ・地域への愛着の高まり
- ・地域への帰属意識の高まり
- ・地域貢献意識の高まり

#### < 学校・教職員・地域との関係性 >

- ・教職員への関心・信頼の向上
- ・学校への愛着・誇りの高まり
- ・地域の大人への関心・信頼の向上